

「中国近代軍閥」研究の現状と課題

—概況と展望—

塚 本 元

「軍閥」研究という分野は日本の中国近現代史研究のなかでは比較的手薄な分野であると言わざるをえない。これに対し、アメリカ合衆国では一九六〇年代以降様々な角度から多数の研究が發表され、かなりの研究蓄積が形成されている。また、一九七〇年代末以降、中国でも「軍閥」に関する研究が盛んになってきていている。本稿では、中国、アメリカ、日本の三国を中心とする「中国近代軍閥」研究の動向について、筆者の問題関心に基づいて整理と概観を試みることにする。

「軍閥」という概念はきわめて多義的かつ論争的概念であり、その定義について必ずしも各國の学界に広く受け入れられた合意が存在しているとは言い難い。研究動向の紹介を主な目的とする本稿では「軍閥」の定義をめぐる議論に深入りすることは避け、「中国近代軍閥」を、さしあたり「袁世凱の死から南京政府の成立に至る時期（一九一六～一九二八）に、自己の影響下にある軍を主要な権力基盤として、何らかの形で独自の政治的アクト」として行動し、その結果当時の中国政治に影響力を行使したもの」としておさえておきたい。（本稿では「中国近代軍閥」を単に「軍閥」と記し、一九一

六年から二八年までの時期を示す言葉として、仮に「軍閥期」という用語を使うことにする）。

そして、本稿では以上のような意味での「軍閥」の研究を中心にして、ながら、狭義の「軍閥」研究のみに範囲を限定せず、「軍閥」の問題を考えていく場合重要なと考えられる中華民国期の政治史研究にも目を配っていきたい。

(1) 中国及び日本——研究の立ち遅れ

中国の近現代史学界では、一九七〇年代後半に至るまで「軍閥」研究はほとんど未着手の状態にあり、発表された研究は量的にきわめて少数にとどまっていた。

中華人民共和国の成立から一九七〇年代の後半に至るまで、中国の学界では近現代史を中国共産党（特に毛沢東）が中心となって実行した中国革命を基軸として理解する、いわば「革命史」のアプローチが圧倒的に優勢であった。中国革命の過程を明らかにし、その意味を弁証することに中国近現代史研究の主要な目的がおかれたのは、革命の直接の結果として成立した中華人民共和国にとつては、

ある意味では必然的な結果であった。また、学問研究に強い政治的制約が加えられていたことも、多様なアプローチからの研究が生まれることを困難にする重要な要因であった。

さて、以上のような「革命史」のアプローチでは、「軍閥」は革命によって打倒されるべき対象としてしか位置付けられないことによるから、「軍閥」そのものの研究が独立の研究分野として成立しなかつたことはその論理的帰結であった。そして、「革命史」研究のなかで、保守的かつ「封建的」性格を持ち、列強の中国侵略の手先となつて中国人民を搾取する抑圧的な独裁的統治者という「軍閥」観が、「軍閥」そのものへの実証的研究をぬきにして、一般的に流通していたのである。

他方、戦後日本の近現代中国研究の出発点となつたのは、一九四九年の中華人民共和国成立の衝撃である。日本による中国侵略という不幸な歴史と一九四五の敗戦、そして、中国共産党が中心となつて実行した革命の勝利という一連の歴史過程から、戦後日本の中国近現代史研究者にとって、中国は様々な意味で特殊な対象とされる場合が一般的であった。さらに、戦後日本の政治状況にも影響され、時として日本論が中国論に、中国論が日本論になる場合すらあつたようと思われる。このような研究対象である中国あるいは中国革命との、ある面では距離感のなさとも言える状態は、戦後日本の中中国近現代史研究の一つの特徴であったと言えるだろう。

以上のような状況から、中国の学界動向は日本の中中国近現代史研究のあり方にも強く反映されることになる。すなわち、戦後の日本学界では、中国近現代史を人民大衆の「民族解放闘争、反封建闘

争」を基軸として考える立場と、マルクス主義歴史学の枠組によりつつ、中国自身の内在的発展に着目しながら「資本主義生産の発展過程」として探求しようとする立場の二つの立場が有力であった。前者の立場に立つ論者のみならず、後者の立場に立つ論者も、その研究は主に経済史の分野を中心としていたが、中国近現代史を貫ぬく太い柱として共産党が中心となって遂行した革命を位置付けていたことには変りがなかつたと考えられる。そのような意味で、戦後日本の中国近現代史学界を支配していたのは、革命をきわめて重視する歴史観であったと言つても過言ではないであろう。

こうした日本の学界状況を考えると、わが国においても「軍閥」研究がきわめて手薄であつたことも自然に理解しうる。すなわち、第一の研究潮流である狭義の革命史のアプローチからは、当然のことながら「軍閥」は革命の主要な敵対者、阻害物としてのみ位置付けられることになつたし、また第二の資本主義発達史のアプローチからしても、「軍閥」は資本主義的生産の発展を阻害するものとみなされたから、ともにきわめて強い否定的評価を与えられたのである。このような中国近現代史へのアプローチのもとでは、「軍閥」を正面から分析した研究はなかなか生れてきにくかつたと考えられる。こうして、中国と同じく日本の学界でも「封建的」な性格を持ち、帝国主義列強に依存する抑圧的な独裁者という「軍閥」観が一般的であった。その内容について十分な検討をへることなしに、中国近現代史におけるステレオタイプ的悪役としての役割を「軍閥」は担わされてきたと言つたら言いすぎであろうか。

以上の日本の学界状況のなかで異色に属するのは、波多野善大氏

の一連の「軍閥」研究である。彼の研究の指向性には後述のアメリカの「軍閥」研究との共通性が見られるが、日本の学界には必ずしも広く受け入れられたわけではなかった。

一九七〇年代後半までの中国と日本をとりまく様々な状況を考えると、このような研究上での指向性は理由のあることであり、十分に理解しうるものである。しかしながら、中国近現代史において現実に大きな役割を果たした「軍閥」についての研究が、事実として大きく立ち遅れるという結果がもたらされたことも否定しえないところであった。

(2) アメリカにおける「軍閥」研究の隆盛^④

アメリカ合衆国の中国近現代史学界においても「軍閥」研究への着手は他の分野に比して比較的遅く、研究が本格的に開始されるのは、一九六〇年代である。

六〇年代に発表された先駆的な研究は、いずれも伝記的アプローチを採用している。すなわち、文献リスト（後掲）に示した①チエソン（一九六一）は、「北洋軍閥」の祖とも言うべき袁世凱についての研究であり、同時に「北洋軍閥」の形成過程と民国初期の北京政府の分析にもなっている。②シリダン（一九六六）は、「クリスチヤン、ジエネラル」として当時から有名であり、国民党さらにはソビエトとも提携した異色の「軍閥」であった馮玉祥の研究である。③ギリン（一九六七）は、辛亥革命から中華人民共和国の成立までは一貫して山西省の最高権力者としての地位を維持した閻錫山を扱ったもので、各省を支配した「地方軍閥」のケーススタディとも

なっている。本書は閥の改革者としての側面を強調し、閥が実行した改革の内容について立ち入った検討を加えている。

これらの研究は、今日から見てとりたてて目新しい議論を展開しているわけではないが、いずれも手堅い実証を積み上げており、以後のアメリカにおける「軍閥」研究の出発点となつた。

六〇年代の先駆的業績を受け、「一九七〇年代には、「軍閥」研究は全面的に展開されることになる。様々な角度から多様な研究が行なわれたことが七〇年代の研究の特徴であるが、筆者はこれらの研究を次の三つの傾向に整理したい。

第一の傾向は、純然たる政治学の立場からの「軍閥」政治一般についての理論的研究である。その典型は、「軍人（militarist）」間の相互作用のパターンを分析するというアプローチを採用した④チー（一九七六）である。チーの研究は「軍閥期」の「軍事主義（militarism）」の明快な分析になつており、かなり説得的である。特に、「派閥」の問題については鋭い分析がある。

第二の流れは、北京政府を中心とする全中国レベルの政治（ナショナルな政治）の問題を扱ったものである。このような研究のなかで第一にとりあげるべきは、袁世凱を中心の中華民国初期の中国政治のあり方を包括的に分析した⑤ヤング（一九七七）である。彼の研究は、袁世凱政権は中央集権による国家建設の路線を追求したが、これに失敗したとして、その再評価を行つていて点に最大の特徴がある。また彼は、「軍閥」は袁世凱政権の政策の失敗から生れたとして、袁と「軍閥」とをストレートに結びつける通説的見解を批判している。ヤングの主張が全面的に説得的であるかどうかについ

ては疑問の余地は生じるところであるが、きわめて斬新なテーマを打ち出して、従来の通説的見解を大幅に修正する本書は、はなはだ刺激的な研究といつてよい。

ナショナルな政治の分析で次にとりあげるべきは、一九一八年から二三年に至る北京政府をめぐる政治過程を、詳細かつ明快に分析した⑥ネイサン（一九七六）である。彼は、一九二〇年代に至る中華民国の歩みを、「立憲制」の試みが「派閥主義」によって失敗していく過程として捉える。その主張の大きな特色は、北京政府は袁世凱の死後直ちに中央政府としての実質を失ったわけではなく、一九一〇年代後半にあら程度中央政府としての実質を備えていたこの政府は、約七年間の緩慢な過程をへて一九二三年に崩壊したとするところにある。

このほか、「北洋軍閥」の有力者である吳佩孚を扱ったものに⑦ウォー（一九七八）がある。

さて、第三の研究の流れは、各省を支配した「地方軍閥」の研究である。そのなかでまず注目に値するのは、全中国の政治にも大きな影響力を持った「新広西派」を分析した⑧ラーリー（一九七四）である。彼女は「地域（Region）」と「国家（Nation）」との関係に分析の焦点をあて、中華民国期における「地方軍閥」を、「地域主義（Regionalism）」と「軍事主義（Militarism）」が結合したものとしてとらえている。そして、新広西派はナショナリズムなどの「近代的理念」に対する理解があり、古いタイプの「軍閥」とは異なっているとして、彼らの改革志向の側面を強調する。さらに、軍人を中心とする新広西派の内部構造については、個人的絆帶のみによって結

びついているのではなく、機構としての一体性を保持していたことを主張している。明確な分析的視角を持つとともに、着実な実証をも積み上げている本書は、アメリカにおける研究水準を示す一作である。この著作は、保守的あるいは反動的性格を持ち、個人的紐帶によって結びついた「私軍」を勢力基盤とするという「軍閥」についての通説的理解に修正を加えている点が注目される。

このほか、東三省を長年支配し、長城以南にも大きな政治的影響力を持つ張作霖については⑨マコーマック（一九七七）がある。⑩マクドナルド（一九七八）は湖南省についての分析であるが、狹義の「軍閥論」にはとどまらない、より幅の広い政治過程の分析となっているところが特徴であり、かつすぐれた点もある。また、地元の群小「軍閥」相互の抗争に外部からの介入も加わり、きわめて混亂した状況が続いた四川については⑪カップ（一九七三）がある。⑫サットン（一九八〇）と⑬ホール（一九七六）は、西南の奥地にあって外部勢力の浸透を許さなかつた雲南についての研究である。

なお、最後に「軍閥」一般の問題について大胆かつ刺激的な議論を展開している、陳志讓『軍閥政權—近代中國の軍閥時期』（三連書店、一九七九年、香港）をあけておきたい。本書は中国語で書かれているが、著者ジョーローム・チョンは、①にあげた袁世凱についての研究の著者でもあり、長年にわたつて欧米の学界で活躍してきた研究者である。

ここまで見てきたアメリカの「軍閥」研究の特徴として第一に指摘されるのは、特に七〇年代に入つて、「軍閥」個人の伝記的な研究

にとどまらない、より分析的な研究が行なわれているということである。七〇年代においても伝記的アプローチを採用する研究は依然として多いものの、その場合でも純然たる個人の伝記ではなく、「軍閥」を支える権力構造の問題や、地方政治全体の問題、あるいは様々な改革運動などを視野に収め、より幅広い政治史研究への傾向性がみられる。

同時に、社会科学的な方法論が積極的に導入されていることも、アメリカの「軍閥」研究の特徴である。すなわち、④チーのような政治学者による研究だけではなく、⑧ラーリーに典型的に表われるように、歴史学の研究者による研究にも社会科学的概念装置が積極的に使用されている。これはアメリカの歴史研究一般の傾向を反映しているともいえようが、特に中国及び日本の研究との比較において留意すべきことがらである。

さらに、純然たる軍人そのものを強く意識させる「軍閥 (Warlord)」という概念を分析の中心概念として使用することを避ける傾向が生じてきていることも、七〇年代に入つてのアメリカの研究の特色として指摘しうる。このような傾向は「軍閥」個人の研究ではなく、分析の対象を拡大し、より幅の広い政治史研究をめざすという前述の傾向と表裏の関係にあるものと考えられる。

アメリカにおける「軍閥」研究の第二の特徴は、各地域を研究したモノグラフが多数発表されているということである。この場合、おおむね省単位で諸「軍閥」が割拠しているという当時の状況を反映して、分析の単位としては各省が選ばれるのが一般的であった。この各省単位の「地方軍閥」の研究は、現在に至るまで日本における

「軍閥」研究の最も立ち遅れた分野であり、その意味において上述のような研究成果の蓄積は、日本の学界にとっても、我々にとっても大きな意味を持つものと考えられる。

さて、このような各省単位の研究は、各地域の特殊性を解明しようととする方向性よりも、むしろ各省の事例研究を通して、これを一般化することで中国の全体像を明らかにしようとする意識が強い。特に「中国分裂」という当時の政治状況を反映して、「中央」と「地方」、あるいは「國家 (nation)」と「地域 (region)」との関係に焦点があてられている場合が多い。従つて、各地域間の比較と各地域の個別性の問題や、地域間の差異を含んだうえでの中国全体の政治構造の問題は、必ずしも十分に探求されているとは言い難い。その方向性は各地域の特殊性を探求することに力点を置くことが多い日本での地域研究一般の傾向とは差異があると言えよう。

周知のようすに、一九二八年、南京国民政府が成立した後にもその実効的支配は必ずしも中国全土には及ばず、現実には各地に高度な自立性を持った地方的勢力——「地方軍閥」——が残存した。アメリカの「軍閥」研究には、南京国民政府の成立をもって機械的に分析を打ち切ることなく、「軍閥期」から南京国民政府期まで一貫して地方的勢力の分析を行なつたものもある(③ギリン、⑧ラーリー、⑪カップ、⑫ホール)。これを第三の特色として指摘しておいてよいだろう。

最後に第四の特徴としてあげられるのは、「軍閥」のなかでも強く改革を志向する人物をとりあげた研究(たとえば②シェリダン、③ギリン、⑧ラーリー)及び、その他の「軍閥」の研究においても、

その改革的な側面を強調したもの（その典型は⑤ヤング）が目につくということである。その結果として、中国に压制と破壊のみをもたらした保守的かつ反動的な存在という、中国及び日本の学界において広く受け入れられた通説的「軍閥」像に対する修正が行なわれている。とはいって、「軍閥」は一般論としては混乱と破壊、压制と分裂をもたらした価値的に好ましからざるものであるということはアメリカの研究者の間においても共通了解に近いものである。だからこそ、例外的に強く改革志向する人物をとりあげて「軍閥」の改革的側面を指摘することになるわけである。と同時に、「改革的軍閥」についての研究は、彼らを肯定的に評価しつつも、もちろんその限界を指摘することを決して忘れてはいない。

以上論じてきたように、一九七〇年代までにアメリカを中心とする欧米の学界では、「軍閥」研究についてかなりの研究蓄積が形成されてきた。個々の研究の内容については、日本の研究者から異論の提出される余地はありうるが、この研究蓄積はすでに無視しうる程度をはるかに超えているものと考えられる。先に述べたように日本における「軍閥」研究は量的にきわめて手薄なままでとどまっていたことと比較すると、ことこの分野に関する限り、一九七〇年代までにアメリカの学界の方が、はるかに大きな研究成果をあげたと言つても過言ではない。

それでは次に、アメリカにおいて、なぜこのような「軍閥」研究の大きな展開がみられたのかと、その問題について、特に日本との比較に留意しながら考えていきたい。

第一に指摘しうるのは、中国という研究対象との、いわば「距離

感」の大きさの問題である。すなわち、歴史的、文化的、地理的な理由から、アメリカの研究者にとって中国は、日本の研究者にとっての中国のような特殊な研究対象とされることは必ずしもなかつたのである。言葉をかえれば、アメリカにとっての中国研究は、多くの場合非先進国研究のなかの一つであつて、日本においてのようないくつかの意味付けを与えられることはほとんどなかつたと言えよう。このような中国への「距離感」の大きさから、アメリカの中国史学者では共産党を中心として中国近現代史を理解するという「革命史」的アプローチが独占的影響力をを持つことはなかつたし、その裏返しとして、「革命史」以外のアプローチに基づく研究が有力な潮流として存在し、「軍閥」研究が進展する環境が形成されたものと考えられる。

こうしたアメリカの研究の特徴は、地理的距離、歴史的沿革などを考へれば、ある意味では当然であつて、そのこと自体の当否を論じるべき種類の問題ではないと筆者は考えるが、このあたりが日本との研究者がまま違和感や感覚の違いを感じる点である。

第二の理由としては、六〇年代を中心として中国史学界に限らずアメリカの学界全体で「近代化論」や「政治発展論」が大きな影響力を持つていたことがあげられる。「軍閥」研究は、この二つのアプローチをストレートに中国に適用した結果生れたものではまったくないが、革命以外の歴史の進路の可能性に着目するという問題意識がアメリカの学界に存在していたことは、「軍閥」研究が盛んになる一つの要因になつたものと考えられる。

さらに第三には、アメリカ合衆国が中央集権的な単一国家ではなく

く、連邦制国家であるという政治制度的な要因がある。すなわち、連邦制国家としての分権的性格に高い価値を置くアメリカ合衆国での知識的風土が、中国史における非中央集権的局面としての「軍閥期」への注目という問題関心と連動していると考えられよう。

そして、以上のような要因によって「軍閥」研究が一つの研究分野として成立したのちは、研究の内在的論理に従つて様々なアプローチが試みられ、研究が一層進展していくのである。たとえば、きわめて混乱した状況を呈した「軍閥期」中国の政治をトータルに理解しようとするなら、政治学的分析装置を導入することは当然予想される手法であると言つてよい。また、北京政府を中心とするナショナルな政治の研究を進めていけば、おのずと「軍閥」個人の伝記にはとどまらない、より分析の幅の広い政治史分析が必要となつてくる。さらに「軍閥割拠」と呼ばれた当時の状況を理解しようとなれば、それぞれの「地方軍閥」の研究が盛んになるのはほとんど必然であった。

ところで、アメリカにおける近現代中国研究全体を考えてみると、一九七〇年前後に大きな転換が生じた。すなわち、ベトナム戦争の衝撃を大きな原因として、学界内部に従来のアメリカ中心主義的性格への批判が生れてくることになつた。その結果、これまでの「近代化論」的なアプローチに基づく研究に対する鋭い批判がなされ、これと表裏の関係にあるものとして中国革命を重要視する研究が力を得ていつたのである。

しかし、このような学界内部からの鋭い批判と研究動向の転換は、「軍閥」研究の放棄には直結しなかつた。すなわち、先に述べたよ

うに、六〇年代における「軍閥」研究は、いずれも手堅い伝記的な研究であつて、これらの研究が生れてきた背景としては、「近代化論」の存在を無視できないとしても、それ自身は「近代化論」を直接中国に適応したものではなく、「軍閥」研究の内容を、よりはつきりと言つべきものであった。従つて、学界内部に鋭い「近代化論」批判がおこつても、それはこのような「軍閥」研究の否定にストレートにつながるものではなく、「軍閥」研究の内容を、よりはつきりと「近代化論」的色彩を持たないものとするという方向へと作用したように思われる。このようにして、七〇年代には様々なアプローチからの研究が続々と発表され、アメリカにおける「軍閥」研究は最盛期を迎えたのであった。

(3) 一九八〇年代——研究の新たな展開

(a) 中国

文革が終了し、対外開放、「四つの現代化」路線が本格的に実行され始めた一九七〇年代末、中国において学問研究をめぐる状況は劇的に変化した。すなわち、従来厳しい政治的制約を加えられていた学術の解放と自由化が進み、その結果、大量の研究成果が発表されるようになったわけである。

ここで指摘すべきことは、従来の通説的な中国近現代史像の見直しが始まったことである。すなわち、中国近現代史を中国革命史へ、中国革命史を中国共産党史へ、中国共産党史を毛澤東研究へ、毛澤東研究を中国近現代史へと、このような従来の歴史研究のあり方への批判と反省が強く行なわれ、歴史過程を全体として捉える研究の必要性が唱えられるに至つた。

うに、六〇年代における「軍閥」研究は、いずれも手堅い伝記的な研究であつて、これらの研究が生れてきた背景としては、「近代化論」の存在を無視できないとしても、それ自身は「近代化論」を直接中国に適応したものではなく、「軍閥」研究の内容を、よりはつきりと言つべきものであった。従つて、学界内部に鋭い「近代化論」批判がおこつても、それはこのような「軍閥」研究の否定にストレートにつながるものではなく、「軍閥」研究の内容を、よりはつきりと「近代化論」的色彩を持たないものとするという方向へと作用したように思われる。このようにして、七〇年代には様々なアプローチからの研究が続々と発表され、アメリカにおける「軍閥」研究は最盛期を迎えたのであった。

そのような問題意識に基づいて着手された新たな研究分野の一つが、「中華民国史」研究である。この中華民国史研究は辛亥革命から中華人民共和国成立まで現実に中国に存在した「中華民国」という政治体制のあり方を、「实事求是」の立場から明らかにしていくとするものである。その立場は「革命史」のアプローチによっては明らかにしえない歴史の諸侧面を解明するために、中国近現代史に新たな方向から光をあてようとするものであるから、「革命史」を否定するものではなく、「革命史」といおぎなって歴史過程のトータルな分析をめざしている。「中華民国史」研究のアプローチは、従来の「革命史」の立場では打倒の対象としてしか位置付けられないことの多かつた中華民国期の支配体制そのものを、正面から分析対象としたところに大きな意義がある。

七〇年代末以降「軍閥」研究が本格的に開始されるのは、この中華民国史研究の文脈においてである。そしてこの立場から、中華民国前半期の中国を支配した「軍閥」を正面からとりあげる研究が生れてくることは、論理必然的な結果である。

その典型的な例としては、現在逐次刊行されつつある、李新、李宗一主編『中華民国史』(中華書局)をあげることができよう。本書は、「第二編 北洋政府統治時期」において「軍閥」の問題を扱っている。その内容は、きわめてオーソドックスかつ包括的な政治史的叙述であって、必ずしも理論的な分析が十分に加えられているとは言えないが、「軍閥」に関する事実関係がバランスよく記述されている。

正面から「中華民国史」と銘打った「軍閥」研究としては、この

ほかに、中国第二歴史檔案館編『直皖戰爭』(江蘇人民 一九八〇年)、同編『北洋軍閥統治時期的兵變』(江蘇人民 一九八二年)がある。両者とも『中華民国史檔案資料叢刊』と題するシリーズの一巻で、電文を主とする第一次資料を集めている。

「北洋軍閥」関係の資料集としては、杜春和、林贊生、丘權政編『北洋軍閥史料選輯』(社会科学出版社 一九八一年)、張俠、孫寶銘、陳長河編『北洋陸軍史料』(天津人民 一九八七年)などがある。前者は当時の要人の回憶を集めたもので、後者は電文などの第一次資料を編纂したものである。謝本書『袁世凱与北洋軍閥』(上海人民 一九八四年)は、表題が与える印象とは異なり、「北洋軍閥」の誕生、発展、衰亡の過程全体の事実関係を手堅く整理している。

七〇年代末以降の「軍閥」研究の顕著な特徴として、様々な「地方軍閥」の研究が盛んに発表されていることが指摘される。すなわち、学術研究全体の活性化の一環として、各省の社会科学院や地方大学を主な担い手に各省レベルでの研究活動が非常に盛んになり、特にその省の歴史の研究が積極的に行なわれている。この一連の活動のなかで、それぞれの「地方軍閥」を研究したモノグラフが、地元の省の研究者により多數発表されることになった。地方レベルの研究は従来特に手薄な分野であつただけに、これはきわめて注目すべき現象である。

「地方軍閥」の研究を語る場合第一にとりあげるべきは、四川、雲南、貴州、広西、廣東、湖南の南方六省を対象に、南方の「地方軍閥」についての論文を集め、西南軍閥史研究会編『西南軍閥史

研究叢刊』(四川人民既刊五輯一九八二年～一九八六年)である。本書には、各地の研究者が様々な問題を扱った論文を寄稿している。

次に資料集として最も注目すべきは、同時代の有力者による回憶と第一次資料を収めた、四川文史研究館編『四川軍閥史料』(四川人民既刊四輯一九八一～八七年)である。本書には電文を主とする貴重な第一次資料が多數収録されており、その資料的価値は高い。同じく四川に関しては、馬宣偉、肖波『四川軍閥楊森』(四川人民一九八三年)や、肖波、馬宣偉『四川軍閥混戰』(一九二七年)、一九三四年)』(四川省社会科学出版社一九八四年)がある。前者は多数の群小軍閥が対立抗争を繰り返した四川における、「軍閥」の一人の伝記的研究であり、後者は概説書である。

このほか、各省の「地方軍閥」の研究には次のようなものがある。山西省政協文史資料研究委員会『閻錫山統治山西史実』(山西人民一九八一年)は、山西省の閻錫山の辛亥革命から人民共和国成立に至る支配のあり方を包括的に記述している。同じく閻錫山の支配の経済的側面を、「山西省銀行」に焦点を合わせて研究したものに、中國人民銀行山西省分行、山西財經學院、金融史編寫組編『閻錫山和山西省銀行』(社会科学出版社一九八〇年)がある。常城主編『張作霖』(遼寧人民一九八〇年)は、多年にわたり東三省を支配した張作霖についての伝記的な研究である。その内容は、政治過程の分析を中心とし、基本的な事実関係をおさえている。また、全国政協文史資料研究委員会、山東省政協文史資料研究委員会『一代梶雄韓復榦』(中国文史出版社一九八八年)は、馮玉祥系の軍人で、一九

三〇年代山東省の支配者の地位について韓復榦を取り上げ、彼についての回憶録を集めたものである。

陸君田、蘇書選『陸榮廷伝』(廣西民族出版社一九八七年)は、一九〇〇年代から二〇〇年代初頭にかけて兩廣を支配し、全中国レベルの政治にも大きな影響力を持った、旧廣西派の最高指導者陸榮廷についての伝記的研究である。新広西派の最高首脳の一人で、全中國にも活動した白崇禧については、蘇理立『白崇禧伝奇』(廣西人民一九八八年)がある。また、貴州軍閥史研究会、貴州省社会科学院歴史研究所『貴州軍閥史』(貴州人民一九八七年)は、貴州省における「軍閥」の誕生と發展、そして滅亡を概括している。雲南省を支配した唐繼堯については、謝本書『唐繼堯評伝』(河南教育出版社一九八五年)がある。さらに、中国の学界では必ずしも「軍閥」に分類されるわけではないが、雲南護國軍の最高指導者として有名な軍人、蔡鍔については、謝本書『蔡鍔伝』(天津人民一九八三年)がある。

他方、アメリカにおける「軍閥」研究への関心も高まり、①チュー、②カップの翻訳が出版されている。[加]陳志讓著、傅志明、鮮于浩訳『亂世奸雄袁世凱』(湖南人民一九八八年)と、[美]羅伯特・A・柯白著、殷鑑、李惟健訳『四川軍閥与国民政府』(四川人民一九八五年)がそれである。

以上最近の中国における「軍閥」研究を、單行本に限り、例示的に紹介したが、そこにみられる特色としては、たぶん次のような諸点が指摘できよう。

まず第一は、これらの研究の多くは基本的な事実関係の整理、新

事実の発掘を主としており、分析的な研究は必ずしも多くないということである。研究のアプローチとしては、人物論という形で伝記的な手法を採用している場合が多い。「軍閥」研究の立ち遅れという事情から事実関係の確定すら必ずしも十分になされていないという学界の現状において、多くの資料集を含むこれらの研究は大きな意味を持っている。しかし同時に、つゝこんだ分析が不十分であるという印象もまたまぬがれえない。

第二の特徴は、理論的な分析枠組は毛沢東の『中国的紅色政権為什麼能够存在』における「軍閥」の規定に大枠では依存しており、この点だけに限れば、従来の枠組を踏襲しているということである。

具体的には、「軍閥」は「半植民地半封建社会」に特有な現象として理解されている。すなわち、「軍閥」を生み出す根本原因は、中国が「統一的な資本主義経済」ではない「地方的農業経済」のもとにあつたことと、帝国主義列強によつて「勢力範囲」に分割されていたことと求められている。そして、「軍閥」は帝国主義に依存し、売弁、豪紳地主階級と結合して人民に残酷な封建專制統治を行つ、一切の反動勢力の総代表であるとされている。一言でまとめるとして、「軍閥」は「封建勢力」と「帝国主義」が結合したものと規定されているわけである。

このよろな枠組からすると、いつたい誰を「軍閥」と規定するかについて若干の問題が生じないわけではない。すなわち、「軍閥」と通常呼ばれる軍人とその実態においてそれはどう変らない人物のなかにも、現実には「帝国主義」と対立する立場をとつたり、あるいはまた、中国の理論枠組において「資産階級革命派」と規定される孫

文に協力した人たちが、事実として存在する。このような人物は、現在の中国における理論枠組のなかでは、「軍閥」ではなく「愛國将领」として位置付けられることになる。¹⁾その結果、「軍閥」の概念規定が、政治過程における党派対立において特定の党派に属することとへと解消されてしまう危険性をはらんでいる。実際、南方の「地方軍閥」の研究において、孫文との距離の遠近によつて「軍閥」であるかどうかを判定する傾向が存在している。このような「軍閥」概念の構成は、分析概念の構成としては大きな問題があると言わざるをえない。

毛沢東を起源とする分析枠組のいま一つの特色は、蔣介石を中心とする南京国民政府をも「軍閥」のカテゴリーに含めて理解する点にあり、この場合、「国民党新軍閥」という用語が使用されるのが一般的である。中国では、辛亥革命後の袁世凱をも「軍閥」に含めて考えるのが一般的であるから、本稿で使用する「軍閥」概念よりも、中国の研究では「軍閥」という概念はより広い時代をカバーする」とになる。

さて、以上見てきたように、一九七〇年代末以降、中国では「軍閥」研究が急速に盛んになり、現在に至るまで多数の研究業績が公表されつつある。日本での研究関心から見るといくつかの問題はあるものの、従来必ずしも十分に注目されてこなかつた「軍閥」の研究が、正面からしかも精力的に実行されていることの意義は、いくら強調しても強調しきりとはないであろう。特に、中華民国期の第一級の資料である雑誌や新聞類のリプリントが大量に刊行されつつあることを考え合わせるなら、資料の発掘と事実関係の確定の

意味は大きい。

(b) アメリカ

中国の学界とは対照的に、アメリカの学界では一九八〇年代に入ると、正面から「軍閥」研究と銘打った研究は減少する。すなわち、「軍閥」の最大の権力基盤である軍の一般兵士の問題を扱った⑭ラーリー（一九八五）、西北の辺境に位置する新疆をとりあげた⑮フォーブス（一九八六）が目につく程度である。

その理由としては、「文革」の終了に伴う様々な状況の変化という学問外的原因よりも、次のようないくつかの学問内在的な理由が主である。すなわち、一九七〇年代に各地域の「地方軍閥」を含めて主要な「軍閥」についての研究は一応出揃い、なお解

明されていない問題は多いものの、狭義の「軍閥」研究というアプローチによって可能な部分は、ある程度明らかにされてきている。

他方、一九七〇年代末から、アメリカの中国学界では新たな角度から各地域を分析する研究が発表され、新しい研究潮流を形づくって「軍閥期」についても注目すべき重要な研究が発表され、研究の中心がそちらに移つたことが二番目の理由として考えられる。この地域研究の新たな潮流の特徴は、省よりもより小さな地域（たとえば県や都市）を分析の単位としていること、分析のタイムスパンを長くとり、歴史的連続性とそのなかで見られる長期的な変化の問題を重視していること、社会学や経済学などの社会科学的手法を全面的に導入していることなどである。

「軍閥期」を扱った地域研究としては、浙江省を事例に、経済発展と政治構造との相互関係を分析した⑯シヨーパ（一九八二）、山

東省济南を事例に、都市の「発展」の問題を論じた⑰バック（一九七八）、淮北における農民反乱を、「生態学的アプローチ」を用いて

分析した⑯ペリー（一九八〇）、海豊における農民運動を長期にわたる歴史的文脈のなかで捉えた⑯マーラー（一九八四）、彭湃を軸に海陸豊ソビエトを論じた⑯ガルビアティ（一九八五）などがある。これらの研究は、直接「軍閥論」をめざしたものではないが、「軍閥」の支配を支えた社会構造や各地域の末端における「軍閥」の支配のあり方を考えていくうえで重要なだけなく、随所に「軍閥期」の政治についての鋭い分析を含んでいる。従つて、「軍閥」の問題を考えていくうえでも、これらの研究はきわめて重要であろう。

(c) 日本

繰り返し論じてきたように、中国をとりまく様々な状況が大きく変化するのにもなって、一九七〇年代末から日本の学界でも中国近現代史研究全体を見直す機運が高まってきていた。そのような大きな流れのなかで、正面から「軍閥」をとりあげた論文は着実に増加しつつある。ごく例示的に指摘すると、大野三徳「国民革命期にみる江浙地域の軍閥支配——軍閥孫伝芳と『大上海計画』——」（『名古屋大学東洋史研究報告』6、一九八〇年）、味岡徹「袁世凱政府の財政破綻と兌換停止令」（『中国史における社会と民衆』汲古書院、一九八三年）、土田哲夫「郭松齡事件と国民革命」（『近きに在りて』第四号、一九八三年）、内田知行「閻錫山政権の財政整理事業」（一九三〇年代中国における軍閥地方割拠についての一考察』（『一橋論叢』九一巻六号、一九八四年）、同「一九三〇年代における閻錫山政権の財政政策」（『アジア経済』一五巻七号、一九八四

年)、同「閻錫山政権と一九三〇年代山西省における経済変動」(『現代中国』五八号)、一九八四年)、今井駿「四川軍閥統治における田賦の『重さ』について」(『近きに在りて』第一号、一九八七年)、渡辺博「袁世凱政権の財政経済政策」(同上)、浜口允子「袁世凱政権の経済政策」(『辛亥革命研究』七、一九八七年)、同「周學熙と農工銀行」(『紀要』(日大経済科学研究所)、一号、一九八七年)などがそうである。傾向としては、「軍閥」支配の経済的側面に焦点を合させた研究が目につく。

より注目すべきは、正面から「軍閥」研究とは銘打たないものの、「軍閥期」の研究のなかで、「軍閥」自体の問題に言及し、これに鋭い分析を加えるものが現われてきたということである。その典型的な例は、狭間直樹「五四運動研究序説」(京都大学人文科学研究所共同研究報告 五四運動の研究)第一函(同朋社、一九八二年)である。本論文は表題のとおり五四運動の研究であるが、「第一章五四運動の背景」において、当時の中国の政治状況全体についての分析を行っており、この部分はきわめて鋭い「軍閥」分析になつてゐる。

このほかいくつかの例をあげると次のようなものがある。金子肇編『中国の近代化と地方政治』(動草書房、一九八五年)は、「各地の社会的経済的有力者によって構成されていた各省『法團』の政治活動」に焦点を合わせることによって、北京政府をめぐる政治過程の從来見落されていた側面を鮮やかに描き出している。笹川裕史の一連の論文、「湖南省における省自治運動と省憲法構想」(『広島

大学東洋史研究室報告』五号、一九八三年)、「一九二〇年代前半の湖南省政民主化運動——省憲法構想をめぐって——」(横山前掲書)、「国民革命期における湖南省各級人民会議構想」(『史学研究』(広島大学史学会)、一六八号、一九八五年)は、湖南省における改革運動を分析しながら、「地方軍閥」の統治のあり方にについて斬新な見取図を描いている。中央大学人文科学研究所編『五・四運動史像の再検討』(中央大学出版部、一九八六年)所収の諸論文は、五四運動時の北京政府をめぐる政治過程に力点を置いて分析を行っている。

さて、以上見てきたように、一九八〇年代に入り、日本における「軍閥」研究はある程度の進展を見せつづける。一九七〇年代までの状況を考えれば大きな進歩であるが、全体として見れば、いまだに研究分野としての手薄さを回復するまでには至っていないと、残念ながら言わざるをえない。

(4) 結びにかえて

本稿では、中米日各国における「軍閥」研究の概観を行なつてきいた。それは、一九七〇年代までにアメリカでは一応主要な「軍閥」の大部分をカバーする研究が発表されていること、現在中国において事実関係の解明と資料の発掘を中心にして「軍閥」研究が急速な進展をみせていること、日本における「軍閥」研究は次第に盛んになってきているものの、依然として手薄なままでとどまっていること、というふうに要約できる。このような状況のもとで、我々日本の研究者に課せられた課題は何か、この問題について最後に若干の私見を述べておきたい。

今後日本の学界でめざすべきことは、狭義の「軍閥論」のアプローチによる研究ではなく、「軍閥」が活動した中華民国期（特に南京国民政府成立以前）の歴史過程のトータルな分析をめざした研究であると、筆者は考える。その第一の理由は次のような学界状況に関連している。一九七〇年代にアメリカで多数の「軍閥」研究が発表されたことで、まだまだ未解明の問題は多いものの、狭義の「軍閥論」のアプローチで明らかにしうることはすでにかなりの程度解明されてきている。七〇年代のアメリカの研究は、近年大量に公表されつつある第一次資料を利用していないうち資料的限界が制約となっているが、しかし、たとえ新資料を使用したとしても、同一の視角からするアプローチによつて得られる成果には、おのずと限界が存在しよう。しかも、中国において盛んに「軍閥」研究が行なわれている現状を考えるなら、日本において狭義の「軍閥論」のアプローチを採用して新事実の発掘と事実関係の整理を主にする研究にこれから着手することは、必ずしも実り多いものとは考えられない。いうまでもなく、その種の研究に関しては、外国研究である日本の研究が比肩することは困難であるからである。

さらにより一般的な理由としては、「軍閥史」「農民革命史」「労働運動史」「国民党史」「共産党史」「五四運動史」などの分野別

史への細分化はそれがもし他分野との関係やその背景を切りはなしして、その分野の問題だけを自己閉塞的にとり出していくことを意味するならば、必ずしも学問的に大きな成果をあげることは考えられないということがあげられる。現実の歴史過程においては、「軍閥」による支配、国民党の活動、様々な改革運動のいずれもが中国

の政治構造のなかで密接にからまり合いながら進行していたのであって、当時の中国政治全体のあり方を明らかにすることなしには、「軍閥」のあり方を十分に明らかにすることは困難だからである。さらには問題が生じることを指摘しておきたい。すなわち、一九七〇年代後半までの日本の学界では「軍閥」の問題は必ずしも十分に検討されてこなかつたことはすでに述べてきたことであるが、もし単に、この研究の空白を埋めることだけをめざし、従来未解明であった「軍閥」をめぐる事実関係の確定のみで事足りりとするならば、それは従来の研究を補完するいわば「穴埋」とも言うべき作業にとどまり、中国近現代史研究を大きく前進させることは困難である。確かに、最近大量の新資料が公表されつつあるといふ状況を考えると、そのような作業は、研究の不可欠の前提としてそれなりの意味を持つものではあるが、それだけに終つては不十分である。もう一步ふみこんで、研究の進行によって明らかになつた新たな事実に基づき、中国近現代史像全体の再構成にまで進んでいくことが、これからは必要になるものと考える。

今後めざすべき研究の方向性として、筆者は次のようなものを考えていく。その一つは、「軍閥」が活動した中華民国期（特に南京国民政府成立以前）の政治全体のトータルな分析である。たとえば、当時の中国における様々な政治勢力——「軍閥」、国民党、共産党、各省の地方的勢力など——全体を見渡して、これらを明確に位置付けた研究は、中米日各国とともに、十分なされているとは言い難い。

また、「軍閥割拠」と「南北対立」という局面にあったこの時代の中には、全中国レベル、省レベル、県レベル、在地といった多層構造を前提に、きわめて複雑かつ固有の政治システムが存在した。このような中国全体の政治構造を視角に入れたうえで地域的な政治構造を解明しようとしたり、地域間の差異までも包含した形で中国本土の政治システムの全体構造を明らかにしようとする研究は、中米日いずれにおいてもほとんど未着手の状態にある。³⁾ すなわち、アメリカにおける省レベルの研究の多くは、各省の事例研究を一般化することで中国の全体像に迫っていくとする志向が強い。他方、中国における「地方軍閥」の研究の多くは、個別の「軍閥」のあり方を明らかにし、その特殊性の解明に重点を置くか、「軍閥」の一般的特徴をステレオタイプ的に強調するかのいずれかである。日本の地域研究一般について、地域の特性の解明に力点を置き、中国全体の重層構造のなかで位置づけるという視点に乏しいことが、すでに指摘されている。

筆者が考へている第二の方向は、社会経済的諸問題と、「軍閥」をはじめとする政治構造との相互関係を明らかにする研究である。アメリカで一九八〇年代に生れた地域研究の新たな潮流は、この方向へ向けての試みとして位置付けることができるが、いまだに未解決の問題も多く、この研究分野は、ようやく開始されたばかりの状態にあると言つてよい。

以上論じてきたように、「軍閥」研究及びその隣接分野には、中米日各国でそれぞれの特徴を持った研究蓄積が形成されてきている。しかも、一九七〇年代末以降、「軍閥期」についての資料状況も大き

く改善されつつある。このような現状を考えるとき、各国の研究蓄積のうえに「軍閥期」の中国史について新たな研究を行なべき時期が来ており、またそれが可能な時期が来ているものと考えられる。

注

(1) 中国近現代史研究について無視しがたい蓄積を持つ台湾の

「軍閥」研究については、本稿では紙幅の関係もあり、割愛せざるをえなかつた。

なお、本稿は単行本を中心とした、しかも筆者が気がついた範囲での紹介であることをあらかじめおことわりしておきたい。

(2) 来新夏『北洋軍閥史略』(湖北人民 一九五七年)、《中国近代史叢書》編寫組『北洋軍閥』(上海人民 一九七三年)などがあるだけである。

(3) 日本では、正面から「軍閥研究」と銘打った単行本としては、波多野善大『中国近代軍閥の研究』(河出書房新社 一九七三年)の存在を指摘しうるのみである。

また、一九七八年に出版された『講座中国近現代史』全七巻(東大出版会)は、六十六編の論文を収録しているが、「軍閥」の問題を扱っているのは、平野和由「軍閥政権の経済的基礎——交通系交通銀行の動向」だけである。しかも、この論文は「交通系」に焦点を合わせており、「軍閥」そのものを正面から論じているわけではない。

論文としてもこのほかに、渡辺博「袁世凱政権の経済的基

- (3) 「中國近現代化の社會構造」(東京教育大学アジア史研究会『中國近代化の社會構造』一九六〇年)、同「民國初期軍閥政權の經濟的基礎」(『歷史教育』一三卷一號 一九六五年)、鈴木健一「唐繼堯と雲南政權」(『木村正雄先生退官記念 東洋史論集』一九七六年)などがあるだけである。
- (4) アメリカを中心とする欧米の「軍閥」研究については、拙稿「アメリカにおける『軍閥』研究をめぐって」(『近畿』在りて)第一三号(一九八八年)において、網羅的な内容紹介を行つている。
- (5) 第二次大戦後のアメリカにおける中国近現代史研究の動向については、P. A. ローネン著 佐藤慎一訳『知の帝国主義——オリエンタリズムの中国像』(学文社 一九八八年)を参照された。なお、原著は Cohen, Paul A., *Discovering History in China, American Historical Writing on the Recent Chinese Past* (Columbia University Press 1984) である。
- (6) 『毛沢東選集 第一卷』(人民出版社 一九六四) 参照。
- (7) たとえば、「北洋軍閥」の代表的人物の一人と考えられる馮玉祥は、中国の学界では国民革命と抗戦運動への参加が主な理由となって、「軍閥」ではなく「愛國將領」と位置付かれるのが一般的である。
- なお、馮玉祥について、高銀昭『馮玉祥評傳』(学林出版社 一九八一年)、王華新、牛耕『馮玉祥與軍閥政治』(黑龍江人民 一九八三年)などがある。

英文文献リスト

- ① Chen, Jerome, *Yuan Shikai (1859-1916)* (Stanford University Press 1961).
- ② Sheridan, James E., *Chinese Warlord: The Career of Feng Yu-hsiang* (Stanford University Press 1966).
- ③ Gillin, Donald G., *Warlord: Yen Hsi-shan in Shansi Province, 1911-1949* (Princeton University Press, 1967).
- ④ Ch'i Hsi-Sheng, *Warlord Politics in China 1916-1928* (Stanford University Press 1976).
- ⑤ Young, Ernest P., *The Presidency of Yuan Shih-kai: Liberalism and Dictatorship in Early Republican China* (The University of Michigan Press, 1977).
- ⑥ Nathan, Andrew J., *Peking Politics 1918-1923: Factionalism and the Failure of Constitutionalism* (University of California Press 1976).
- ⑦ Wou, Odoric Y. K., *Militarism in Modern China: The*
- (8) 拙稿「中國における國家建設の一侧面——湖南一九一九—一九二一年——」(『國家學会雑誌』第一〇〇卷第一・二号、同第五・六号、同第九・一〇号、一九八七年)は、その他の方向に向けての一つの試みである。
- (9) 藤谷浩悦「湖南省近現代史研究の動向と課題——日本における近業を中心とした」(『近畿』在りて)第一三号(一九八八年)七四頁。

- Career of Wu P'ei-fu, 1916-39 (Australian National University Press 1978) .
- ⑧Lary, Diana, *Region and Nation : The Kwangsi Clique in Chinese Republic, 1925-1937* (Cambridge University Press 1975) .
- ⑨McCormack, Gavan, *Chang Tso-lin in Northeast China, 1911-1928 : China, Japan, and the Manchurian Idea* (Stanford University Press 1977) .
- ⑩McDonald, Jr., Angus W., *The Urban Origins of Rural Revolution : Elites and Masses in Hunan Province, China, 1911-1927* (University of California Press 1978) .
- ⑪Kapp, Robert A., *Szechuan and Chinese Republic, Provincial Militarism and Central Power 1911-1938* (Yale University Press 1973) .
- ⑫Sutton, Donald S., *Provincial Militarism and the Chinese Republic : The Yunnan Army, 1905-25* (The University of Michigan Press 1980) .
- ⑬Hall, J. C. S., *The Yunnan Provincial Faction, 1927-1937* (The Australian National University Press 1976) .
- ⑭Lary, Diana, *Warlord Soldiers : Chinese Common Soldiers, 1911-1937* (Cambridge University Press 1985) .
- ⑮Forbes, Andrew D. W., *Warlords and Muslims in Chinese Central Asia : A Political History of Republican Sinkiang* (Cambridge University Press 1986) .
- ⑯Schoppa, R. Keith, *Chinese Elites and Political Change : Zhejiang Province in the Early Twentieth Century* (Harvard University Press 1982) .
- ⑰Buck, David D., *Urban Change in China : Politics and Development in Tsinan, Shantung, 1890-1949* (The University of Wisconsin Press 1978) .
- ⑱Perry, E. J., *Rebels and Revolutionaries in North China, 1845-1945* (Stanford University Press 1980) .
- ⑲Marks, Robert B., *Rural Revolution in South China : Peasants and the Making of History in Haifeng County, 1570-1930* (The University of Wisconsin Press 1984) .
- ⑳Galbiati, Fernando, *P'eng P'ai and Hai-Lu-Feng Soviet* (Stanford University Press 1985) .